あなたのサクセス・パートナー
NISSAY ASSET MANAGEMENT

ニッセイ安定収益追求ファンド
(愛称)みらいのミノリ

安定した収益の獲得をめざす「みらいのミノリ」

2014年11月17日
ニッセイアセットマネジメント株式会社

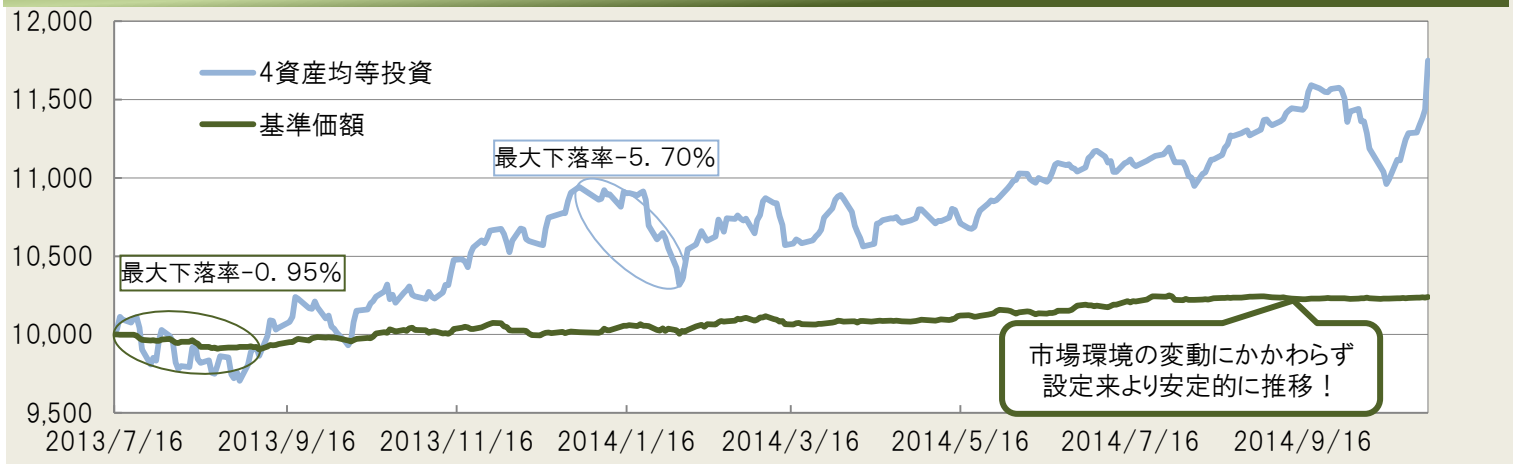
当ファンドは内外の債券を中心に投資を行い、利息収入等の安定した収益の獲得をめざします。2013年7月16日に設定されましたが、2014年10月31日現在の基準価額は10，240円となっています。

なお、リスクの低減を図る1つの手段として分散投資がありますが、当ファンドの設定日より、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式の4資産に均等に投資をしていたと仮定した場合、株価の上昇や為替市場での円安進行など、市場環境の好転により15%を超える運用成果が得られたと試算されます。ただし、過去の直近高値からの下落率※をみると、最大－5．70%もの下落と値動きが大きいことも確認できます。

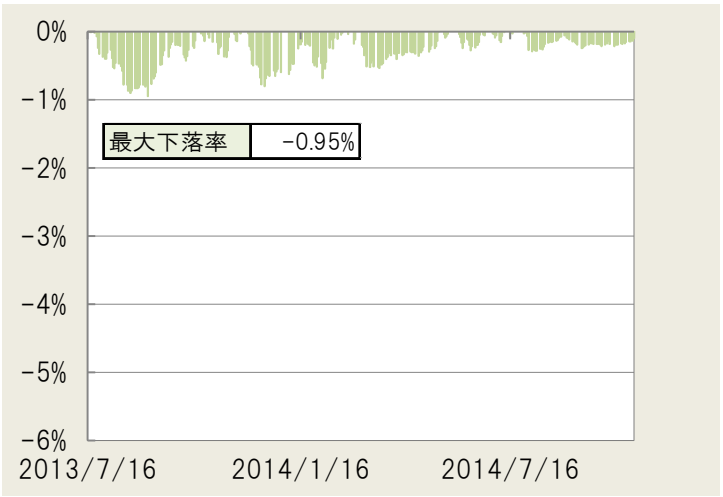
一方、当ファンドの過去の直近高値からの最大下落率は－0．95%にとどまり、安定した推移を示しています。当ファンドは市場環境にかかわらず、利息収入等の安定した収益の獲得をめざし、運用を行ってまいります。

※各営業日の基準価額(指数値)÷設定日から各営業日までの基準価額(指数値)の高値－1

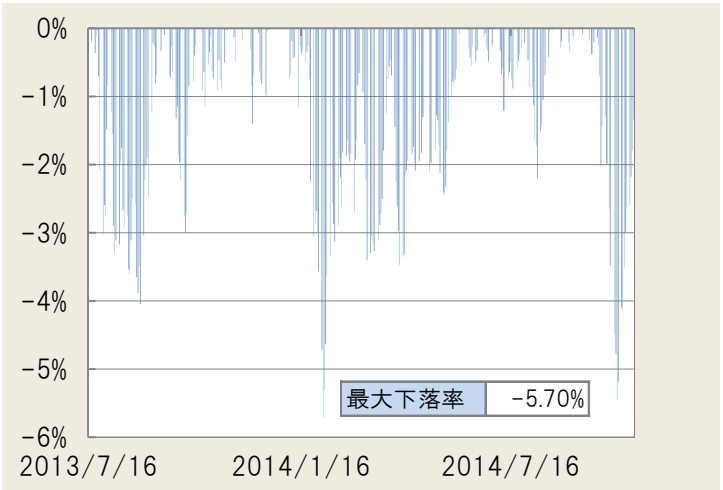
当ファンドの基準価額等の推移



＜当ファンドの過去の直近高値からの下落率推移＞



＜「4資産均等投資」の過去の直近高値からの下落率推移＞



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間:2013年7月16日～2014年10月31日(日次)
4資産均等投資:国内債券:NOMURA-BPI総合、外国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、国内株式:TOPIX(配当込み)、外国株式:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)へ均等投資(月次リバランス)、ファンドの設定日を10,000として指数化。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

Nissay Asset Management
●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

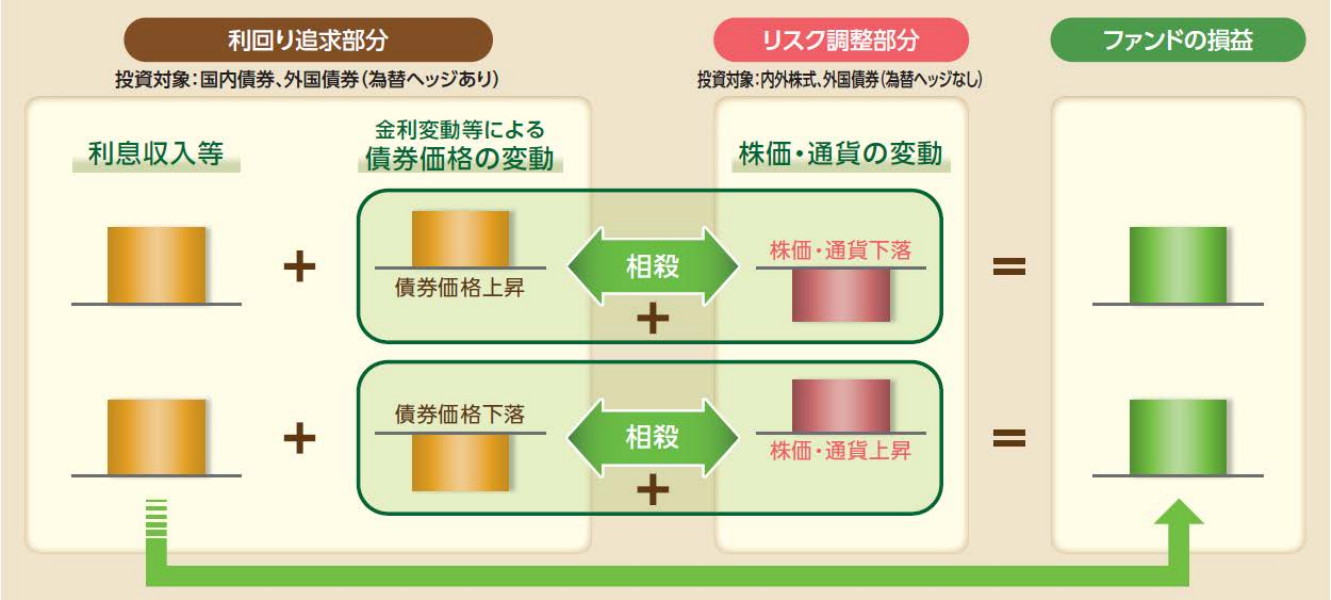
基準価額の下落を抑制する仕組み

＜債券投資のリスク：債券価格の変動＞

当ファンドは、**「利回り追求部分」**：国内債券、外国債券（為替ヘッジあり）に原則として70％以上投資します。債券投資には、金利変動による「債券価格の変動」が伴い、一般的に金利が上昇すると債券価格は下落し、基準価額にとってマイナス要因となります。

ただし、当ファンドは、債券と株式・通貨の値動きの違いを活用して、ファンド全体の価格変動を抑える仕組みを備えています。**「リスク調整部分」**：内外株式、外国債券（為替ヘッジなし）を一部組入れることで、債券価格の変動を株式・通貨の変動により相殺することをめざします。

当ファンドの損益イメージ



※上記はイメージであり、債券価格の変動を株価・通貨の変動で完全に相殺できるわけではありません。全体の損益がマイナスとなる場合もあります。
また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。市況動向等によっては上記の通りにならない場合があります。

債券と株式の値動きの関係

＜債券と株式は逆の値動きになる傾向＞

債券価格の変動を株式・通貨の変動により相殺するには、それぞれの値動きが異なっている必要があります。例えば、債券価格が下落したときに株価も同様に下落していると、両資産を合わせ持っても価格変動を相殺する効果は期待できません。

一般的には、景気と債券・株式の値動きの関係は以下のように考えられ、債券と株式は逆の値動きをする傾向があります。

景気と債券・株式の値動き（イメージ）

	不況期	好況期
債券	資金需要の低迷による 金利低下・債券価格上昇 ↗	資金需要の増加による 金利上昇・債券価格下落 ↘
株式	企業業績の低迷懸念による 株価下落 ↘	企業業績の拡大期待による 株価上昇 ↗

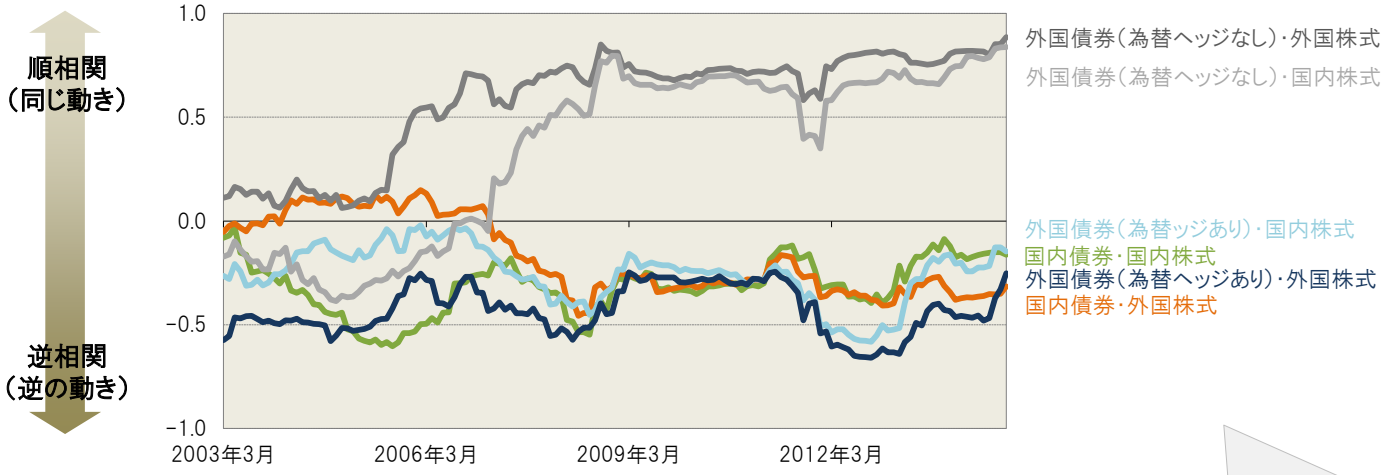
●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

＜過去の価格推移においても債券と株式は逆相関を維持＞

資産間の値動きの関係性を見る目安として、「相関係数」があります。1に近いほど似た値動き、−1に近いほど逆の値動き、0に近いほど無関係の値動きであったことを示します。相関係数の推移を見ると、利回り追求部分「国内債券・外国債券（為替ヘッジあり）」と、リスク調整部分「国内株式・外国株式」の間の各相関係数は概ね逆相関となっており、価格変動を相殺するために債券と株式を合わせ持つことは有効であると考えられます。

当ファンドは、このような資産間の逆相関の関係をいかして、ファンド全体の価格変動の抑制をめざします。

相関係数の推移



出所）ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2000年3月末～2014年10月末（月次）
各資産の過去36カ月間の月次騰落率を基に各資産間の相関係数を算出。
国内債券：NOMURA-BPI総合
外国債券：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
国内株式：TOPIX（配当込み）
外国株式：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

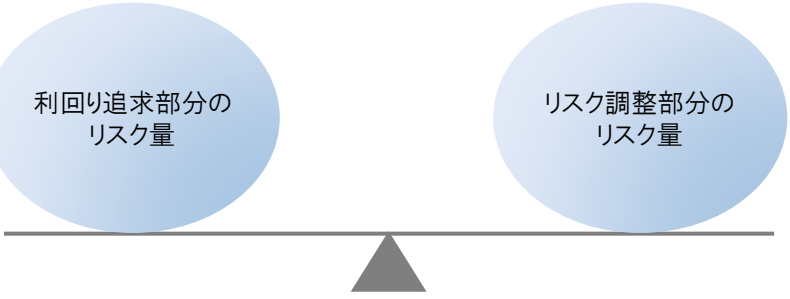
相関係数（2014年10月末時点）		リスク調整部分	
		国内株式	外国株式
利回り追求部分	国内債券	−0.16	−0.32
	外国債券（為替ヘッジあり）	−0.15	−0.25

逆相関の効果を高めるリスク量のコントロール

＜利回り追求部分のリスク量＝リスク調整部分のリスク量となるように資産配分を調整＞

当ファンドでは、市場環境の変化に応じて、利回り追求部分とリスク調整部分のリスク量が等しくなるように資産配分を調整します。このようなリスク量のコントロールにより、逆相関を利用した効果を高めつつ、安定した収益の獲得をめざします。

リスクコントロールのイメージ図



●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

ファンドの特色

①内外の債券を中心に投資を行い、利息収入等の安定した収益を追求します。

②内外株式の組入れ等により、ファンド全体のリスク抑制をめざします。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		外貨建資産については、一部を除き、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。 対円での為替ヘッジを行う外貨建資産については、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 対円での為替ヘッジを行わない外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
デリバティブリスク		デリバティブとよばれる金融派生商品を活用する場合、デリバティブの取引相手の業績悪化(倒産に至る場合も含む)等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合などには、ファンドの資産価値が減少する要因となります。
資産配分リスク		ファンドは、投資対象資産の配分比率を変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予期しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
信託期間	平成40年2月25日まで(設定日:平成25年7月16日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	2月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。

! ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入・換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.134%(税抜1.05%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0432%(税抜0.04%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」を購入あるいは換金する際には、信託財産留保額※をファンドからご負担いただきます。 ※ニッセイクレジットキャリーマザーファンドの基準価額に0.05%をかけた額。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◉委託会社(ファンドの運用の指図を行います)
ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第369号　加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
コールセンター　0120-762-506(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)　ホームページ　http://www.nam.co.jp/

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ＳＢＩ 証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	
髙木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○	
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社岩手銀行		○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社徳島銀行		○	四国財務局長(登金)第10号	○			
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○		○	

＜当資料において使用している指数についての説明＞
●NOMURA-BPI各種指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
●TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
●MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。